

リカードと J.S.ミルのあいだ／二大価値論の転換点

塩沢由典(中央大学商学部)

2011.10.22 慶応大学三田校舎

「価値論」という用語は、日本ではマルクス流の労働価値説を指すものと相場が決まっている。しかし、アローとともに現代的な一般均衡理論の数学的証明を完成したドブリューの著書『価値の理論』と題されているように、価値論は、労働価値説に限られるものではない。本報告では、スミスとリカードによって形成され、20世紀にスラッフア等により彫琢された古典派価値論と、限界革命以降の新古典派経済学の価値論(アロー・ドブリューの理論はここに含まれる)とを対比し、経済学における二大価値論とする。

二つの価値論のもっとも大きな対立点は、新古典派価値論が需要・供給の一致により価格と数量が同時決定されるとするのに対し、古典派価値論は需要・供給の短期的な一致とは別に、生産費から規定される正常な価格が存在すると考える。価格と数量とは、独立に変動する。すでにリカードの時代から明らかなように、古典派価値論は、近代的な企業生産を典型とするものであり、砂漠での水やゴッホの画のような商品には当てはまらない。しかし、古典経済学は、再生産可能な財に限定して分析することこそが近代経済を正しく把握する道だと考えていた。

国際経済学において、上記二大価値論を対比する必要は、貿易理論においても、ふたつの価値論が複製されていることによる。すなわち、リカードの国際価値論と、20世紀に形式化されたヘクシャー・オリーソン・サミュエルソンの理論(HOS理論)とがある。教科書的には、HOS理論はリカード貿易理論の拡張であると説明されるが、じつは両者の間には国内経済における二大価値論の対立と同様の対立がある。このような事情にもかかわらず、リカード理論からHOS理論へと道をつけたのがJ.S.ミルであった。

リカードは、「4つの魔法の数字」(サミュエルソン)からなる数値例を残したが、国際間で取引される財の交換比率を確定させる機構を示すことができなかった。国際価値論は、修正を要するものと考えられたが、『原理』第7章(貿易章)では、その方策はわずかにしか示されていない。ミル以降に基本的には古典経済学を基礎に独自体系を構築したマルクスも修正の必要を語っただけで、『資本論』体系の計画は国際経済に関するかぎり未完に終わった(より正確に言えば、着手もされなかった)。日本では、1940年代以降、国際価値論争が展

開され、多数の論文が書かれたが、解釈の域を出ることはほとんどなかった。リカードやマルクスの構想に基づく国際価値論は、190年間、基本的には進歩がなかった¹。

J.S.ミルは、父 J.ミルを通してリカードの『原理』に早くから触れ、研究会を組織してそれを徹底的に研究した。貿易問題は、とうぜん、J.S.ミルの主題となった。1820年代に書かれ、1844年に出版された『いくつかの未解決問題に関する試論』の第1論文には、J.S.ミルが考えた「リカード問題の解決」が載っている。これは二大価値論の立場からいえば、「すり替え」でないとしても問題の「差し替え」でしかない。しかし、リカード後にも、古典派価値論に基づく理論が構築されなかったために、J.S.ミルの貿易論は、リカードの正統を引くものとして、理解された。この伝統は、マーシャルやエッジワースを経て、20世紀の半ばにサミュエルソンにより HOS 理論へと整備された。HOS 理論がリカード理論の現代版といわれる根拠である。

HOS 理論がリカード理論を近代化したものとされる理由の一つは、リカードでは扱えなかった(原材料・設備機械等の)資本投入を明示的に扱っていることがある。しかし、そこにおける資本は、過去に形成されたものでしかなく、標準的な HOS 理論には、資本蓄積の観点が基本的に欠けている。また、HOS 理論は、一国の技術水準を表す生産関数を各国共通としたため、(基本的な状況として)どの国も同一の賃金率同一となるという結論をもっている(要素価格均等化定理)。これはきわめて非現実的な結論であったが、それが HOS 理論の根本的見直しにつながることはなかった。HOS 理論および HOV 理論を基礎とする多くの実証研究が行なわれたが、理論の予測可能性を示すことはできなかった。

他方、リカード理論にも、その原型に近い形で発展させようとする試みはあった。そのもっとも重要な人物は、F.D.グレアム(1890-1949)であった。かれは J.S.ミルの問題解決とその後の展開がリカードの原義からかけ離れたものであると同時に理論的にも支持できないものであることを主張した。しかし、グレアムは20世紀前半の全期間を通してほとんど理解者を得ることはできなかった。1950年代にロチェスター大学に経済学の大学院コースができ、マッケンジーが責任者として着任し、2年後 R.ジョーンズが着任した。マッケンジーはプリンストンにおいてグレアムの教えを受けていた。そのため、50年代はリカード理論の「短い春」が訪れたが、マッケンジーは貿易理論からはなれ、ジョーンズも HOS 理論をベースとする研究に移動する。1970年代には、両ケンブリッジ資本論争に刺激されて、新リカード派が HOS 理論の批判を展開したが、問題の難しさから小国(small open economy)の仮定を抜け出すことができず、論者自体の関心も別のところに移ってしまった。リカード貿易理論の最大の弱点は、原材料や部品・機械などの貿易(中間財貿易)を理論的に

¹ 例外がないわけではない。たとえば、佐藤秀夫(1991)は、本論文にいう国際価値の定義にかぎりなく近接している。

扱えないところにあった。教科書に説明されることとは違って、中間財が輸出入されないかぎり、リカード理論はスラッファやパジネッティの理論が示すように資本投入は十分に扱える(このことは、ジョーンズも 1961 年に指摘している)。しかし、最終財でなく、投入財が貿易される状況は、各国の賃金の相対比率が各国の生産特化に影響するため、容易に一般論を展開することができなかつた。この問題は、2007 年、ようやく報告者により解決された(塩沢 2007、Shiozawa 2007)。すなわち、現在では、多数国・多数財で技術選択と投入財貿易を含む一般的理論が成立している(リカード・スラッファ貿易理論)。

今回の報告は、報告者の 2007 年の成果に基づき、リカードが立てた国際価値論の問題が最終的に解決されることを主張する。すなわち、各国に生産可能な技術体系が与えられるとき、世界最終需要が正則ならば、世界経済には(定数倍をのぞいて)一義的な価値体系が成立する。この価値体系は、各国の賃金率体系(一国内の賃金率は一定)と世界共通の製品価格の体系とから構成される。最終需要の多少の変化では、この価値体系は変化しない²。この構成で重要なことは、リカード的国際価値論では、価格ばかりでなく、各国の賃金率の比率体系もが同時に理論的に規定されることである。HOS理論とちがって、アドホックな仮定を入れることなく、国際交易状況における各国の賃金率を決定する理論がここに始めて示されている。

この価値論は、リカードの国内価値論の直接的かつ整合的な拡張であり、一般性・包括性をもっている。価値論を生産価格という局面で捉えれば、これはマルクスが求めた「修正」への回答でもある。

リカードの問題の解決は、経済学の歴史と今後の展望にも、深い関連をもつ。なぜなら、J.S.ミルによるリカード問題の「差し替え」(=「すり替え」)が、二大価値論の分岐点となったと考えられるからである。J.S.ミルは、つうじょう古典派経済学者のひとりに数えられている。かれはリカードの忠実な解釈者・普及者であろうとしていた。主著『政治経済学の原理』(初版 1848)においても、価値論としては、ミルは基本的にはリカード価値論を機軸としている。しかし、国際貿易問題(とくにミルによる解決)は、国際経済ではリカード流の価値論が成立しないと考えることをミルに強制した。そのため、ミルは、スミスの時代からあった妥協、すなわち国内の生産可能な商品については生産費が商品の価値を決めるが、再生産されないものや国際的取引においては、古典派価値論は妥当せず、より一般的な需要・供給の理論に立ち戻らざるをえなかつた。19 世紀の後半、この考えは、J.S.ミルの権威とともに普及し、新古典派経済学の成立の思想的背景となった。J.R.ヒックスが指摘するように、限界革命は新しい分析手法の導入にすぎず、より根本的な思考の変化は、

² 世界の生産可能集合の(正方向の)境界は有限個の正則な領域に分割され、世界最終需要が同じ領域内にあるかぎり、国際価値は一定にとどまる。

PlutologyからCatalacticsにあった。J.S.ミルはこの変化を先導したのである。この意味において、J.S.ミルは「最後の古典派経済学者」ではなく、「最初の新古典派経済学者」というべきである³。

学説史の新しい理解は、リカード自身のテキストの解釈にも、新しい可能性を与える。リカードの「4つの数字」が、いわゆる教科書的な投入係数の比率比較を基礎におくものでないことは、つとに行澤健三(1974)が指摘し、討論者の著書においても強調されている。リカード「貿易章」の後半部分についても、リカード的国際価値論の立場から、新しい解釈が考えられる。これは、リカードのテキストを正確に読めば出てくるという性格のものではないが、つうじょう考えられる「物価・正貨流入プロセス」の解説としてではなく、国際間の賃金率を調整する機構への探求への苦闘と読めないわけではない。

リカード問題の解決は、学説史の観点から意義深いだけではない。それは現在において求めるべき価格理論にも、強く関連する。リーマン・ショック以来、ケインズ主義が復活したといわれる。日本における失われた20年とリーマン・ショック以来の世界経済を見ると、新古典派経済学に代わる新しい経済理論が用意されるべきであろう。しかし、それはケインズ経済学(ニュー・ケインジアン、ポスト・ケインジアンを含む)のそのままの復活でも、ケインズ自身に戻ることもないだろう。ケインズは、有効需要という重要な主題を定義したが、理論の枠組みは矛盾にみちたものだった。1970年代以降、ケインズ経済学が40年の長きにわたって凋落してきたのは理由なきことではない。ケインズ経済学は、新古典派の理論に有効需要と非自発的失業という概念を接木したものであった(とくに限界生産性理論は、当時はまだ新しい理論だった)。ケインズ経済学は、需要・供給の一致を基礎とする価格理論に基づいているが、この枠組みに需要不足と非自発的失業を導入することはできない。需要不足の経済学は、新しい価値論=価格理論を必要としている。

同様のことは、開発経済学、国際政治経済学にもいえる。元来、開発経済学は、国際経済学と深い関連をもつべき領域であった。従属理論に基づき、自立的国内経済を目指そうとする(輸入代替指向型開発戦略)にせよ、東アジアの奇跡が代表した輸出指向型開発戦略にせよ、貿易理論と国際資本投資の理論抜きには議論できないはずのものであった。しかし、現実には、国際経済学と開発経済学との接合は十分なものではなかった。1950年代の初期開発経済学は、高い権威を持っていたにもかかわらず、1970年以降、急速に影響力を失った。P.クルーグマン(Krugman, 1995)は、開発経済学のこの衰亡の原因を、理論内部の問題としては(理論外部の問題はもちろんいろいろあるが)、主流の経済学ほどの厳密さをもつモ

³ このような理解は、報告者に特有なものではなく、同趣旨の主張が討論者の著書『貿易・貨幣・権力』の第5章(とくに pp.115-6)において展開されている。松嶋敦茂の『現代経済学史/1870~1970』も、ヒックスと同様の観点から、現代経済学の流れを主としてふたつの競合的パラダイムの競争的展開とみている。

デル分析を提出できなかったことに求めている。クルーグマンが敬意と皮肉を込めて **high development theory** と呼ぶ初期開発経済学は、(ルイス・モデルをほとんど唯一の例外として)モデル化できる問題をもっていなかった。それは、かれらの問題が収穫逓増と独占的競争に関係していたからだとクルーグマンは解説する。この判断には一半の理があろうが、より深くは国際経済学そのものの革新が必要ではないだろうか。リカード的国際価値論の成立は、そうした方向にも大きな示唆を与えると考える。

国際政治経済学は、古典派時代の経済学の呼称である「政治経済学」(**political economy**)を使っている。その内容は、貿易問題に限定されることはないが、貿易摩擦も重要な課題である。にもかかわらず、貿易論(あるいはより広く国際経済学)と国際政治経済学とは、ほとんど接点をもたない。国際経済学が貿易の利益という原則のみを述べて貿易摩擦の諸側面を無視してきたことが国際政治経済学の起源であってみれば、このことは当然ともいえる。しかし、国際政治経済学の成立以来すでに40年を経過していることを考えれば、おなじ経済現象を問題としながら、両者にまったく接点がないのは異常といわなければならない。この事態の原因は明確である。HOS理論を中心とする貿易理論が国際競争の条件変化にもかかわらず、貿易摩擦は原理的に存在しないはずと押し通してきたことが原因である。新しい国際価値論とともに成立するリカード・スラッフア貿易理論は、貿易収支の均衡と完全雇用とを国際価値体系の基準としないだけに、失業や構造不況の問題をも理論的に分析できる枠組みである。新しい国際価値論の成立は、国際経済問題と国内経済問題の双方に対し、新しい可能性を切り開いている⁴。

[参考文献](要旨内での出現順、古典はのぞく。)

佐藤秀夫 1991 「国際価値論の基本構造」『*Artes Liberales*』(岩手大学)48:163-191.

塩沢由典 2007 「リカード貿易理論の新構成/国際価値論によせて II」『*経済学雑誌*』(大阪市立大学)107(4): 1-63.

Shiozawa, Y. 2007 "A New Construction of Ricardian Trade Theory/ A Many-country, Many-commodity Case with Intermediated Goods and Choice of Techniques," *Evolutionary and Institutional Economic Review*, 3(2): 141-187.

田淵太一 2006 『貿易・貨幣・権力』法政大学出版。

松嶋敦茂 1996 『現代経済学史/1870～1970』名古屋大学出版会。

Krugman, P. 1995 *Development, Geography, and Economic Theory*, MIT Press

塩沢由典 2011 「二大価値論の分岐点/国際価値論のために III」(近刊)。

⁴ 本報告の内容は塩沢(2011)で詳細に展開されている。